

東川町新まちづくり計画

プライムタウンづくり計画 21-Ⅲ

計画期間：2019年度～2023年度

写真文化首都「写真の町」

東 川 町

～もくじ～

I はじめに

1 策定の背景	1
2 東川町の概況	1
(1) 位置・地勢		
(2) 沿革		
(3) 人口・世帯		
3 東川町の産業と地域資源の状況	2
(1) 産業		
(2) 地域資源		
(3) その他の特徴的な取り組み		
4 東川町の特徴的な地域課題	4

II 基本的な考え方

1 策定趣旨及び目的	6
2 計画の位置づけ		
3 計画期間		

III 基本計画（目指すべき姿と基本的な目標）

1 目指すべき姿	7
2 基本的な目標と施策の方向		
基本目標 1 人と文化を育むまちづくり ～人づくり～		
【教育・芸術文化・地域間交流・国際交流・多文化共生】	8
基本目標 2 人にやさしく健康を支えるまちづくり ～安心・安全なくらしづくり～		
【保健・医療・福祉・子育て環境・生活環境・防災】	11
基本目標 3 人と自然が共生するまちづくり ～美しく住みよい環境づくり～		
【景観・土地利用・生活基盤整備・道路・交通】	14
基本目標 4 経済基盤豊かなまちづくり ～活力ある産業づくり～		
【農業・林業・商工業・観光・写真の町】	16
基本目標 5 参加と対話で築くまちづくり ～コミュニティづくり～		
【地域コミュニティ・情報発信・行財政・広域連携】	19

プライムタウンづくり計画 21-Ⅲ (案)

I はじめに

1 策定の背景

東川町は、おいしい水、うまい空気そして豊かな大地さらに、大雪山国立公園の主峰「旭岳」を擁する優れた自然環境に恵まれた町です。私たちは、この多様な植物や動物たちが息づく雄大な自然環境と、風光明媚な景観を未来永劫に保ち、先人たちから受け継ぎ共に培った美しい風土と豊かな心をさらに育み、この恵まれた大地に世界の人々に開かれた町、心のこもった「写真映りのよい」町の創造をめざしていかなければなりません。〈写真文化首都「写真の町」東川町まちづくり基本条例前文より〉

「まちづくり」とは、すべての町民がまちに活気とやすらぎを感じ、将来の夢を託して心豊かに暮らし、「住んで良かった」と思えるまちを持続・発展させることにあります。

東川町はこれまで、先人が築き上げてきた郷土を受け継ぎ発展させるため、地域の特性と貴重な資源を活かし、昭和 60 (1985) 年に「写真の町」を宣言し、写真文化を通じたまちづくりを進め、平成 26 (2014) 年には、「写真の町」宣言 30 年を迎え、「写真文化首都」を宣言し、写真のみならず多様な文化と人の交流による地域の活性化という新たな取り組みにより、独自のまちづくりを進めてきました。

東川町の人口は、昭和 30 (1955) 年をピークに減少に転じましたが、平成 7 (1995) 年からは再び増加し、平成 26 (2014) 年には「プライムタウンづくり計画 21-Ⅱ」(平成 25 年度～平成 29 年度)における目標人口であった 8,000 人を回復しました。これは、写真の町の取り組みを中心に、本町の特性を活かした魅力あるまちづくりを、町民と議会、行政が一体となり、多くの困難を乗り越え、知恵を出し合って取り組んできた大きな成果であると言えます。

しかし、地方自治体を取り巻く状況は、人口減少や少子・高齢化による人口構造の変化、経済の停滞、自然災害への意識向上、地方創生の推進など、社会情勢を含めて依然として大きく変化しています。

こうした時代の変化に的確に対応し、東川町が持続可能な町として発展し続けるため、本町が目指すべき将来像や目標を定め、その実現に向けて総力によるまちづくりを進めるための基本方針となる「プライムタウンづくり計画 21-Ⅲ」を策定するものです。

2 東川町の概況

(1) 位置・地勢

本町は、北海道のほぼ中央に位置し、中核都市である旭川市と隣接し、その中心部から 13 km (車で約 20 分)、旭川空港からは 8 km (車で約 10 分) の距離にあります。

東西が 36.1 km、南北が 8.2 km という東西に長い町域の東部は山岳地帯で大規模な森林地域を形成し、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部でもあり、町の面積 (247.06 km²) の半分近く (約 102.55 km²) が大雪山国立公園の面積となっています。北海道の最高峰である大雪山連峰旭岳 (2,291m) も町域に所在し、その美しい自然景観と豊富な森林資源は高く評価されています。

上川の内陸盆地に位置するため、四季の移り変わりがはっきりしており、特に旭岳温泉や天人峡温泉では、新緑の森林、愛らしい高山植物の花、色鮮やかな紅葉、パウダースノーのふわふわした一面の雪

景色等、四季折々で最上の景色が作り出されています。

(2) 沿革

本町開拓の歴史は、忠別川の豊富な水と肥沃な土地や恵まれた自然環境の中で、幾多の困難や試練を経て、今日までに至る先人の足跡が刻まれており、農業を基幹産業として発展してきました。

明治 27 (1894) 年に、旭川村字忠別原野を北海道庁によって殖民地の区画設定がなされ、明治 30 (1897) 年 12 月に旭川村から分割して東川村と称すことになりました。その後、明治 32 (1899) 年 6 月、旭川村からの分離により東旭川村に戸長役場を設置、同 42 (1909) 年 4 月には、東川村として分村独立。そして、昭和 34 (1959) 年 8 月、町制施行により東川町となりました。

(3) 人口・世帯

東川町では、高度経済成長期であった昭和 29 (1954) 年から昭和 48 (1973) 年まで、札幌市や首都圏等への人口流出が続き、人口が大きく減少しました。その後も緩やかな減少が続きましたが、平成 7 (1995) 年から民間による宅地造成が行われ、旭川市に隣接するという立地条件も幸いして、人口が増加に転じました。その後も、町土地開発公社による中小規模の分譲宅地の販売等に努め、微増を維持しており、平成 30 (2018) 年 12 月末における住民基本台帳では 8,382 人となっています。

住民基本台帳における平成 10 (1998) 年から平成 30 (2018) 年まで 5 ヶ年毎の人口動態は下図のとおりですが、平成 21 (2009) 年から開始した日本語・日本文化研修事業や旭川福祉専門学校日本語学科開設、町立東川日本語学校開校による外国人留学生の増加についても、人口維持・増加に大きな役割を果たしています。

東川町の人口動態 (各年住民基本台帳 12 月末の数値)

	平成 10 (1998) 年	平成 15 (2003) 年	平成 20 (2008) 年	平成 25 (2013) 年	平成 30 (2018) 年
人 口	7,408	7,551	7,818	7,948 内外国人 (51)	8,382 内外国人 (380)
世帯数	2,616	2,870	3,195	3,477 内外国人 (42)	3,950 内外国人 (351)

注：外国人登録制度の廃止に伴う住民基本台帳法の改正（平成 24 年 7 月）により、平成 25、30 年の数値には外国人の数が含まれます。（ ）は外国人に係る数値を内数で記載しています。

写真文化首都東川町・まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン（2015 年）では、本町の人口は非常に緩やかに減少し、2060 年時点で 1994 年と同程度の人口を想定しています。年少人口については、子育て世帯の転入増により維持できているものの、出生数が減少傾向にあるため、老年人口の増加と相まって、1990 年代より自然減が続いており、出生率の向上が課題となっています。生産年齢人口は、子育て世代の転入が増加しているにも関わらず、一貫して減少を続け、平均寿命の伸び等に伴う老年人口の増加により、高齢化が進行している状況です。

今後の人口維持のためには、町民の満足度を高めて出生率の向上や定住につながる施策、さらには外国人留学生に関する制度の充実などに取り組み、社会増が自然減を上回ることが引き続き重要であるため、転入超過を維持し続ける必要があります。

3 東川町の産業と地域資源の状況

(1) 産業

東川町の産業構造は、従業者数（総務省「国勢調査」2015年）で見ると、第1次産業が817人（21%）、第2次産業が663人（17%）、第3次産業が2,387人（62%）となっています。

第1次産業については、農業産出額43億6千万円（農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」2016年）のほとんどを、米（26億6千万円）と野菜（16億円）が占めており、特に米については、水田面積率が81.5%（農林水産省「面積調査」2017年）と、全国平均（54.4%）や北海道平均（19.4%）と比べて圧倒的に高く、2,294haの水田を184経営体（農林水産省「2015年農林業センサス」）で耕作し、JAひがしかわを中心とする徹底した品質管理と栽培技術の向上により、地域団体商標「東川米」のブランド化や高付加価値化を推進しています。

第2次産業は、RESAS（地域経済分析システム）によれば、付加価値額が183億円（2013年）と最も大きく（第1次産業：36億円、第3次産業：111億円）なっていますが、半面、常用従業者数が減少しています。（平成3（1991）年：1,307人→平成25（2013）年733人）これは、出荷額が製造業全体の64.6%を占め（2013年の木材・木製品および家具・装備品の製造品出荷額）、第2次産業の基幹である木工・家具産業において、1960年代半ば以降進んでいた町内への企業集積が、大量生産型メーカーの撤退等により弱体化し、存続している事業所では後継者が不足しているといったことが背景となっています。

第3次産業については、卸売業・小売業や医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業に従事している人が多く、中でもカフェレストラン、ベーカリー、セレクトショップなどが、転入者やUターン者の開業によって増加している（平成21（2009）年度：16軒→平成26（2014）年度：31軒）のは、これまで実施している起業支援制度や定住支援、町の魅力発信による成果が現れているものと考えられます。一方、高齢化に伴い、町内においても介護保険施設等が増設される等、需要が高まっている医療・福祉については、北海道の有効求人倍率（厚生労働省「職業安定業務統計」2017年8月）が、保健医療サービスで2.06倍、介護サービスで2.77倍と、人手不足が顕在化してきています。

(2) 地域資源

東川町は、大雪山を臨む田園風景等の景観が美しい町であり、平成19（2007）年には北海道で初めて景観行政団体の指定を受けました。その大雪山の自然が蓄えた雪解け水は、長い年月をかけて地中深く浸み込み、良質で豊かに湧き出る地下水となります。この地下水の象徴とも言える大雪旭岳源水は、ミネラルが豊富にバランス良く含まれる、国内でも珍しい中硬水で、水温も約6～7度と年間を通して一定であり、源泉からは毎分4,600ℓの湧出量を誇っています。そのため、本町には上水道はなく、全戸が地下水によって暮らしている全国でも珍しい町です。

この恵まれた自然環境や景観を活かして、昭和60（1985）年に「写真の町」を宣言し、「東川町国際写真フェスティバル」や「写真甲子園」をはじめとする写真によるまちづくりに取り組んできており、平成26（2014）年には「写真の町」宣言30周年を迎えて「写真文化首都」宣言を行い、「高校生国際交流写真フェスティバル」等の新たな展開も進めています。

また、基幹産業である農業は、冷涼な気候、大雪山の清流、肥沃な土壌を活かし、道内随一の米どころとして発展を遂げ、「東川米」、「ひがしかわサラダ」は、本町の素晴らしい気候風土、ミネラル成分豊富

な水を活かしたブランドとして確立し、農作物と田園景観そのものが地域資源となっています。

全国的に名高い旭川家具の約3割が本町で生産されており、多くの家具職人が集まっています。比較的小規模な工房が多く、それに惹かれた木工クラフト作家らが転入してアトリエやギャラリーを開設し、「クラフト街道」等の集積につながっています。その基盤の上に、椅子研究家の織田憲嗣氏が収集・研究してきた20世紀のデザイン家具や日用品の、世界有数のデザインコレクションである「織田コレクション」の公有化についても進めています。

これらの大雪山文化、写真文化、木工・家具デザイン文化は、本町の特徴的な地域資源であり、転入者に対するアンケート調査やインタビュー調査においても、これらに魅力を感じて転入したという回答が非常に多く見られます。

(3) その他の特徴的な取り組み

そのほか、東川町の特徴的な取組として、国際交流や国際情報発信、日本語・日本文化研修等による、世界に開かれたまちづくり・ひとづくりの推進があります。

具体的には、平成22(2010)年から取り組んでいる外国青年(国際交流員)招聘や、高校生・中学生等の海外派遣・受入事業、台湾・タイ・韓国・中国・ベトナムの5カ国・地域に本町独自の事務所を置き、相互のネットワークを構築することにより、国際交流、観光振興、日本語教育事業の受入など様々な事業を進めています。これらの取組の中で、町内には5カ国・地域との交流団体が発足、活動しています。

また、平成21(2009)年から日本語・日本文化研修事業を開始し、平成26(2014)年までの5年間で約1,000人を受け入れた実績を基に、平成26(2014)年1月に旭川福祉専門学校に日本語学科が開設され、また、平成27(2015)年には全国初の公立日本語学校である町立東川日本語学校を開校。現在は300名を超える海外からの留学生・研修生が町内に滞在し、地域経済の循環においても欠くことのできない役割を持ち、町民との交流も進んでいます。

これまでの約10年にわたる取組により培った、国際的な人の交流やネットワークを強みとし、多文化共生という本町の特徴性を踏まえた視点によるまちづくりが図られています。

4 東川町の特徴的な地域課題

国内では人口減少が大きな問題になっており、地方から東京などの大都市への人口流出が止まらず、多くの地方自治体が危機感を抱いています。人口減少は、地域を支える基幹産業の維持に影響を与えるだけでなく、消費人口の減少による地域内消費の落ち込みと併せ地域経済の減退を招き、商店や各種サービスなどの利便性や、町の魅力自体の低下を招き、町の活力低下と人口減少を加速します。支える住民がいなくなった町は行政サービスの低下を招くなど、衰退への負のスパイラルを生み出します。このことから、いかに町の魅力を高め、地域外の応援者も含めた人口を維持・拡大し、地域内消費を喚起しながら、町の活力を維持していくかが町づくりの重要な課題となっています。

本町の人口が平成6(1994)年以降、微増を維持している(平成6(1994)年:7,066人→平成30(2018)年:8,382人)直近3年の平均年間人口増加率:1.1%)のは、社会増(転入超過)によるものであり、自然増減については、1992年以降死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。生産年齢人口も一

貫して減少しており、出生率の向上に努めると同時に、引き続き社会増を維持し続ける必要があります。

このような転入者の増加や、町立東川日本語学校および町内に立地する学校法人北工学園旭川福祉専門学校（2017年度：745人）をはじめとする外国人の受け入れの増加は、本町の地域経済の維持や人口維持の重要な要因となっていますが、そういった外国人を含む新たな住民が、以前から住んでいる町民と交流し、地域コミュニティに参加し、単なる行政サービスの消費者ではなく、本町の一員として共にまちづくりに参画していかなければ、まちの一体感が低下し、「住んでみたい」「住み続けたい」と思わせるまちの魅力の減少につながりかねません。

また、平成21（2009）年の受け入れ開始後、日本語・日本文化研修の受講者数は年々増加しており、累計2,800名を超える（平成30（2018）年9月現在）など、町内に外国人がいることが日常的な風景となってきています。しかし、研修終了後は日本で進学・就職することなく、大半（78.9%）が帰国しているのが現状であり、次の段階として、外国人が、彼らにとっては異文化である日本で活躍できるようになるための、支援・育成が必要となっています。

さらに、納税義務者1人当たりの課税対象所得額は2,527.8千円（総務省統計局「市区町村データ 社会生活統計指標（廃置分合処理済）」2016年）と低く、40年以上北海道平均を下回っていますが、若い世代や子育て世代から高齢者までの多世代の町民、また本町に魅力を感じて転入し、あるいは留学してきた人達の、経済的な安定や、育児や介護、あるいは勉強をしながら時間を有効に活用して働きたいといった希望をかなえるような、新しい働き方や仕事（経済基盤）を創出することで、東川町に安定して住み続ける人を増やし、自立して持続可能な地域経済につなげていかなければなりません。

合わせて、民間賃貸住宅（380戸程度）は、空室が出てもすぐ次の入居者が決まる状態であり、土地開発公社による宅地分譲もほぼ完売している状況にあります。また、空き家活用については未着手であるため、転入者受け入れを継続するために、新たな住まいの提供が必要となっています。また、有料老人ホーム（4施設：定員87名）やサービス付き高齢者向け住宅（1施設：30室）も常にほぼ満室状態であり、最期まで安心して暮らせる住宅や居住地等の環境を整備していく必要があります。